

平成 22 年 12 月 21 日現在

地方分権改革関係の動向について

(平成22年7月知事会議以降)

- 全国知事会「理事会」の開催 [7月14日]
- 全国知事会議の開催 [7月15, 16日]
【主な内容】
- ・「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」をとりまとめ
 - ・「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の決定
 - ・以下の提言等を決定
 - 1) 国と地方の協議の場の法制化等3法案の早期成立について
 - 2) 国の出先機関の原則廃止に向けて
 - 3) 「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」の更なる推進に向けて
 - 4) 「一括交付金」制度設計における大原則
 - 5) これからの子ども・子育て支援施策に関する提言
 - 6) 住民福祉を支える地方消費税の引き上げを含む税制抜本改革の提言
 - 7) 住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言
 - 8) 地方税源の確保・充実等に関する提言
 - 9) 地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言
 - 10) 平成23年度国の施策並びに予算に関する提案（景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム）
 - 11) 直轄事業負担金制度改革について
 - 12) 全国知事会 地方の社会資本整備 P T 提言
- 第4回地方行財政検討会議第二分科会 [7月22日]
【主な内容】
- ・監査制度の見直しの方向性について
- 全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会文教関係） [7月23日]
- ・要請者：神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）
 - ・要請先：長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、山井厚生労働大臣政務官、高井文部科学大臣政務官
- 「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定 [7月23日]
- 全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（子ども・子育て関係、次世代育成支援対策関係） [7月27日]

- ・要請者：野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/
次世代育成支援対策特別委員会委員長(三重県知事)
- ・要請先：山井厚生労働大臣政務官

○「一部ユニット型特別養護老人ホーム等の取扱いについて」をとりまとめ、厚生労働省に提出 [7月29日]

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(景気・雇用・地域活性化関係、農林商工関係) [7月29日]

- ・要請者：松沢景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームリーダー/
農林商工常任委員会委員長(神奈川県知事)
- ・要請先：長妻厚生労働大臣、山井厚生労働大臣政務官、直嶋経済産業大臣、津村内閣府大臣政務官、山田農林水産大臣

○第4回地方行財政検討会議第一分科会 [7月30日]
【主な内容】

- ・地方公共団体の基本構造について

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)及び「被災者生活再建支援制度の見直しに関する緊急要望」 [8月3日]

- ・要請者：泉田災害対策特別委員会委員長(新潟県知事)
- ・要請先：中井内閣府特命担当大臣(防災)

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [8月4日]
【主な内容】

- ・「総務大臣・地方六団体会合」について

○総務大臣・地方六団体会合 [8月4日]
【主な内容】

- ・原口総務大臣等と地域主権関連3法案の早期成立、地方財政等について意見交換

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(環境省関係) [8月6日]

- ・要請者：橋本エネルギー・環境問題特別委員会委員長(茨城県知事)
- ・要請先：小沢環境大臣

○地方の社会資本整備プロジェクトチームが、「今後の治水対策のあり方について」を国土交通省の「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」に提出し、広瀬同プロジェクトチームリーダー(大分県知事)が発表 [8月9日]
【主な内容】

・「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」においてまとめられた「中間とりまとめ（案）」に対する意見

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係） [8月9日]

- ・要請者：飯泉情報化推進対策特別委員会委員長（徳島県知事）
- ・要請先：長谷川総務大臣政務官

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係） [8月19日]

- ・要請者：野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/
次世代育成支援対策特別委員会委員長（三重県知事）
- ・要請先：浜野内閣府事務次官

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（総務省関係）及び「政府系公益法人にかかる地方自治体からの負担金の見直しについて」 [8月19日]

- ・要請者：石井総務常任委員会委員長／行政改革プロジェクトチームリーダー（岡山県知事）
- ・要請先：原口総務大臣

○石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が民主党総務部門会議に出席し意見表明 [8月23日]

【主な内容】

- ・地方の社会保障関係費の確保、地方交付税の復元・増額、地方税源の充実強化等について

○第5回地方行財政検討会議第一分科会 [8月25日]

【主な内容】

- ・議会の招集権について
- ・広域連携について
- ・基礎自治体の区分の見直し・大都市制度のあり方について

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が「地方税源の確保・充実等に関する提言」について、原口総務大臣へ要請活動 [8月25日]

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（建設・運輸関係）及び「直轄事業負担金制度改革の確実な推進に関する提言」 [8月26日]

- ・要請者：二井建設運輸常任委員会委員長/直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）
- ・要請先：竹歳国土交通事務次官、小川総務大臣政務官

○景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームが、「円高の是正とデフレ経済からの脱却についての緊急声明」をとりまとめ、松沢プロジェクトチームリーダー（神奈川県知事）が記者会見で発表するとともに、内閣府、財務省、日本銀行等国の関係要路に緊急声明文を提出 [8月26日]

【主な内容】

・政府・日銀においては、円高是正への断固たる姿勢を示し、為替介入や、思い切ったデフレ対策を含め、的確なマクロ金融・経済政策を一刻も早く講じられるよう強く求める。

○上田政権公約評価特別委員会委員（埼玉県知事）が、民主党の樽床国会対策委員長及び城島政策調査会会長代理に対して、全国知事会議でとりまとめた「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出 [8月26日]

○経済対策の基本方針を決定 [8月30日]

○地方六団体が、子ども手当に関する厚生労働省の平成23年度予算概算要求に対し、「子ども手当の全額国費負担を求める声明」を発表 [8月31日]

【主な内容】

・平成23年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、国と地方とで十分な協議を行い、国が全額国費負担すべきであるとの地方の主張に沿った制度を実現するよう強く求める。

○上田政権公約評価特別委員会委員（埼玉県知事）が、民主党の玄葉政策調査会長に対して、全国知事会議でとりまとめた「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出 [8月31日]

○第5回地方行財政検討会議第二分科会 [8月31日]

【主な内容】

・監査制度の見直しの方向性についての議論に関する関係者からのヒアリングについて

○政権公約評価特別委員会が、民主党代表選挙立候補者に対して、円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出 [9月2日]

○加戸全国知事会理事（愛媛県知事）が自由民主党総務部会に出席し意見陳述 [9月2日]

【主な内容】

・地方の社会保障関係費の確保、地方交付税の復元・増額、地方税源の充実強化等について

○麻生全国知事会会長が、民主党代表選挙の動向等について記者会見 [9月6日]

○地方の社会資本整備プロジェクトチームが、平成23年度予算の概算要求において「地域再生基盤強化交付金（内閣府）」が廃止されていることなどから、「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」を内閣府、国土交通省へ提出し、広瀬プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が発表 [9月6日]

【主な内容】

- ・必要な社会資本整備を地方が計画的に実施できるよう、平成23年度政府予算の編成に向け、社会資本整備予算の総額について、今年度並みの水準を確保することを強く求める。

○「新成長戦略実現会議の開催について」を閣議決定 [9月7日]

○麻生全国知事会会長が、公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答を公表し、コメントを発表 [9月9日]

【主な内容】

- ・代表選挙の結果にかかわらず、両候補には、地域の現状を直視し、速やかに実効ある景気・雇用対策、地域主権改革の実行と地方税財源の充実・強化に全力で取り組まれることを求める。

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答について記者会見 [9月9日]

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議 [9月9日]

【主な内容】

- ・最近の情勢を踏まえた今後の戦略について

○第1回新成長戦略実現会議 [9月9日]

【主な内容】

- ・「新成長戦略」の目標と主な施策のスケジュールについて
- ・経済対策について
- ・パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合の開催について

○井戸地方交付税問題小委員会（兵庫県知事）が民主党行政刷新プロジェクトチーム特別会計仕分け第2ワーキングチームのヒアリングに出席し、交付税及び譲与税配付金特別会計等について意見交換 [9月9日]

○「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を閣議決定 [9月10日]

○民主党代表選挙で菅直人代表が再選 [9月14日]

○麻生全国知事会会長が民主党代表選挙で菅直人代表が再選されたことを受け記者会

- 見 [9月14日]
- 第6回地方行財政検討会議第二分科会 [9月15日]
【主な内容】
・財務会計制度について
- 菅改造内閣が発足 [9月17日]
- 麻生全国知事会長が菅改造内閣発足に当たって記者会見 [9月17日]
- 地方六団体の代表が片山総務大臣、鈴木総務副大臣、逢坂総務大臣政務官、民主党の玄葉政策調査会長、自由民主党の谷垣総裁、小池総務会長、逢沢国会対策委員会委員長に対し、地域主権関連3法案の早期成立等について要請 [9月24日]
- 「経済危機対応・地域活性化予備費の活用」を閣議決定 [9月24日]
- 全国知事会「第21回地方税制小委員会」の開催 [9月30日]
【主な内容】
・平成23年度税制改正等に関する提案について
- 第6回地方行財政検討会議第一分科会 [9月30日]
【主な内容】
・長と議会の関係の見直しについて
・解職請求制度等の見直しについて
・国・地方間の係争処理のあり方について
- 全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議 [10月1日]
【主な内容】
・新内閣の下での子ども・子育て関係施策への対応について
・作業チームの設置について
- 加戸全国知事会理事（愛媛県知事）が民主党税制改正PT総会に出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述 [10月5日]
- 石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が民主党税制改正PT総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）に出席し、「環境税制に関する提案説明資料」に基づき意見陳述 [10月6日]
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [10月7日]
【主な内容】
・国と地方の協議について

○国と地方の協議 [10月7日]

【主な内容】

- ・地域主権改革について
- ・地方税財政、経済対策について

○地方六団体が「今後の地域主権改革の推進等について（意見）」を発表 [10月7日]

【主な内容】

- ・地域主権関連3法案の今臨時国会における成立や経済対策の早期実施など、今後の地域主権改革及び当面する地方行財政上の課題への対応を求める。

○第7回地域主権戦略会議 [10月7日]

【主な内容】

- ・地域主権改革の今後の進め方について
- ・出先機関改革について
 - 1) 「自己仕分け」の結果報告
 - 2) 「事務・権限仕分け」の進め方について
- ・補助金等の一括交付金化について
 - 1) 平成23年度概算要求における地方向け補助金等（投資関係）の一括交付金化に関する各府省の考え方
 - 2) 一括交付金化の制度設計に向けて
 - 3) 一括交付金化に関する検討会議の設置について
- ・義務付け・枠付けの見直しに係るワーキンググループの設置について

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が「平成23年度税制改正等に関する提案」について、片山総務大臣及び城島民主党政調会長代理へ要請活動 [10月8日]

○「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を閣議決定 [10月8日]

○第2回新成長戦略実現会議 [10月8日]

【主な内容】

- ・当面の検討課題について
- ・分科会の設置について
- ・円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策
- ・EPA基本方針について

○財政制度等審議会財政制度分科会 [10月13日]

【主な内容】

- ・地域主権改革と地方財政

○井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が財政制度等審議会における

財務省の主張に対する意見を記者会見 [10月18日]

【主な内容】

- ・ 財政制度等審議会における財務省の主張は、部分的な情報によって、地方交付税が過大に措置されているとの誤った判断に導くもの。財務省主導で地方一般財源削減に向けた一方的な議論が行われることは誠に遺憾。
- ・ 政府においては、地方の意見を十分に踏まえ、財源保障機能・財源調整機能を強化するため、地方交付税の復元・増額を図ることを求める。

○地方六団体の代表が自由民主党の大島副総裁、石原幹事長、石破政務調査会長及び竹本内閣部会長を訪問し、地域主権関連3法案早期成立について要請活動

[10月18日]

○第6回地方行財政検討会議

[10月18日]

【主な内容】

- ・ これまでの地方行財政検討会議における検討状況について

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が自由民主党税制調査会に出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述

[10月19日]

○地方六団体の代表が公明党の井上幹事長、石井政務調査会長及び西総務部会長を訪問し、地域主権関連3法案早期成立、経済対策等について要請活動

[10月20日]

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が「平成23年度税制改正等に関する提案」について、中野民主党税制改正PT座長、滝民主党税制改正PT座長代理、及び中塚民主党税制改正PT地球温暖化対策税検討小委員会委員長へ要請活動

[10月20、21日]

○第3回新成長戦略実現会議

[10月21日]

【主な内容】

- ・ 経済連携の推進と我が国の農業について
- ・ 総合特区制度について

○地方の社会資本整備プロジェクトチームが「ダム事業の検証作業について」を国土交通省へ提出

[10月22日]

【主な内容】

- ・ 国土交通省「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において『中間とりまとめ』（9月27日）が示され、これに基づいて国土交通大臣から各事業主体に対し検証作業に係る検討の指示及び要請がなされたことを踏まえ、直轄・補助ダムの早期最終判断と地域の実情にあった治水・利水対策を求める。

- 平成22年補正予算（第1号）を閣議決定 [10月26日]
- 第1回「新しい公共」推進会議 [10月27日]
 【主な内容】
- ・ 専門調査会の設置
 - ・ 「新しい公共」に関する政府の取組について
 - ・ 今後の進め方について
- 広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が馬淵国土交通大臣へ決議文「ダム事業の検証作業について」要請活動 [10月28日]
- 平井政権公約評価特別委員会副委員長（鳥取県知事）が自由民主党統一地方選挙公約作成委員会に出席し、「統一地方選挙公約作成にあたっての要望」に基づき意見陳述 [10月28日]
- 平成22年度第5回税制調査会において地方団体との意見交換 [10月28日]
 【主な内容】
- ・ 石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述
- 第1回政府・与党社会保障改革検討本部 [10月29日]
- 第7回地方行財政検討会議第一分科会 [10月29日]
 【主な内容】
- ・ 会期制
 - ・ 直接請求
 - ・ 住民投票
- 泉田情報化推進特別委員会委員（新潟県知事）が、民主党税制改正PT総会の団体ヒアリングに出席し、社会保障・税共通番号制度について意見陳述 [11月2日]
- 全国知事会「平成22年度第2回地方分権推進特別委員会」の開催 [11月2日]
 【主な内容】
- ・ 地方税制小委員会の報告について
 - ・ 「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について
 - ・ 「地域主権関連3法案の今臨時国会における早期成立を求める」決議
- 民主党地域主権調査会総会（一括交付金化、出先機関改革についての地方ヒアリング） [11月4日]
 【主な内容】
- ・ 古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が出席し、一括交

付金の制度設計等についての全国知事会の考え方などについて説明

○第7回地方行財政検討会議第二分科会 [11月5日]

【主な内容】

- ・住民訴訟と議会の議決による損害賠償請求権の放棄について
- ・監査制度の見直しに関する主な議論について

○民主党地域主権調査会総会（出先機関改革・一括交付金化についての地方ヒアリング） [11月8日]

【主な内容】

- ・上田国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー(埼玉県知事)が出席し、国の出先機関原則廃止についての全国知事会の考え方などについて説明

○第4回新成長戦略実現会議 [11月8日]

【主な内容】

- ・包括的経済連携に関する基本方針の報告
- ・新卒者雇用について
- ・グリーン・イノベーションについて
- ・医療イノベーション会議の開催について

○包括的経済連携に関する基本方針を閣議決定 [11月9日]

○上田国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー(埼玉県知事)が「ハローワークは地方移管でこう変わる」を発表 [11月10日]

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」 [11月11日]

【主な内容】

- ・高齢者医療制度改革に係る今後の対応等について

○第2回「新しい公共」推進会議 [11月11日]

【主な内容】

- ・政府の取組に対する提案について
- ・意見交換

○第1回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [11月11日]

【主な内容】

- ・「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間とりまとめ」（平成22年6月29日）意見募集結果について
- ・当面の取り組み等について

○行政刷新会議の「事業仕分け」において、社会資本整備事業特別会計の道路、治水、港湾の各事業について「事業内容を見直し、予算要求を10~20%程度圧縮」

との評価結果が示されたことを受け、地方の社会資本整備プロジェクトチームが「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を国土交通省及び内閣府へ提出
[11月12日]

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）及び加戸愛媛県知事が「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案（23項目）を片山地域活性化担当大臣に対して手交
[11月15日]

○全国知事会「第22年回地方交付税問題小委員会」の開催 [11月17日]
【主な内容】
・ 地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

○民主党地域主権調査会が「ひもつき補助金の廃止と一括交付金化に関する提言」をとりまとめ
[11月18日]

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議 [11月18日]
【主な内容】
・ これまでの経緯
・ 最近の動向を踏まえた主要論点

○第8回地方行財政検討会議第一分科会 [11月18日]
【主な内容】
・ 住民投票

○全国知事会議の開催 [11月22日]
【主な内容】
・ 政府主催全国都道府県知事会議への対応
・ 地域主権関連3法案の早期成立
・ 高齢者医療制度改革への対応
・ 構造改革特区の共同提案
・ 一括交付金の制度設計
・ 国の出先機関原則廃止
・ 子ども手当・子育て支援
・ 地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言
・ 平成23年度税制改正等に関する提案
・ 地方財政の展望と地方消費税特別委員会委員長の選任
・ 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案の修正を求めるアピール（案）

○政府主催全国都道府県知事会議の開催 [11月22日]
【主な内容】
・ 菅内閣総理大臣と知事との懇談

- ・各閣僚と知事との懇談

○全国知事会「行政改革プロジェクトチーム」会議 [11月22日]

【主な内容】

- ・報告「都道府県の行政改革(今後の行政改革の方向性)」(案)について

○国と地方の協議 [11月22日]

【主な内容】

- ・地域主権改革について
- ・地方税政、地方財政対策について
- ・子ども手当・子育て支援について

○地方六団体が「地域主権関連3法案の今臨時国会における成立を求める緊急決議」を発表 [11月22日]

【主な内容】

- ・3法案を今臨時国会において一刻も早く成立させるよう、改めて強く求める

○第9回地方行財政検討会議第一分科会 [11月25日]

【主な内容】

- ・地方自治法抜本改正についての考え方

○第5回新成長戦略実現会議 [11月25日]

【主な内容】

- ・パッケージ型インフラ海外展開について
- ・日本国内投資促進プログラム骨子案について

○古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が「国と地方の協議」（11月22日）において示された「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案に対する全国知事会の意見書を政府へ提出 [11月26日]

○平成22年度補正予算成立 [11月26日]

○第8回地域主権戦略会議 [11月29日]

【主な内容】

- ・出先機関改革について
- ・補助金等の一括交付金化について
- ・基礎自治体への権限移譲について

○井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」について、枝野民主党幹事長代理及び片山総務大臣へ要請活動 [11月29日]

○第8回地方行財政検討会議第二分科会 [11月29日]

【主な内容】

- ・地方自治法抜本改正についての考え方

○高齢者医療制度改革に関する全国知事会と厚生労働大臣との意見交換

[11月30日]

【主な内容】

- ・麻生全国知事会会長及び神田後期高齢者医療制度改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）が細川厚生労働大臣及び岡本厚生労働大臣政務官と高齢者医療制度改革について意見交換

○民主党の地域主権調査会が「出先機関改革に関する提言」をとりまとめ

[12月2日]

- 平成23年度政府予算の「元気な日本復活特別枠」に係る政策コンテストの評価結果が示されたことを受け、地方の社会資本整備プロジェクトチームが、声明文「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」を財務省及び国土交通省へ提出 [12月3日]

- 地方六団体は、地域主権関連3法案が臨時国会で不成立となったのを受け、「地域主権関連3法案の不成立に強く抗議する」声明を発表 [12月3日]

- 上田国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー（埼玉県知事）が、「出先機関改革に関する提言」に対する緊急声明」を片山内閣府特命担当大臣（地域主権推進）へ提出 [12月3日]

○第2回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [12月3日]

【主な内容】

- ・社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会「中間整理案」について
- ・今後の検討スケジュールについて

○第7回地方行財政検討会議 [12月3日]

【主な内容】

- ・地方自治法抜本改正についての考え方について

- 民主党が「平成23年度税制改正主要事項にかかる提言」「平成23年度予算に関わる民主党『提言』」「税と社会保障の抜本改革調査会『中間報告』」を決定

[12月6日]

- 「平成23年度税制改正主要事項にかかる提言」に対する意見を発表 [12月6日]

【主な内容】

・地方の意見や提案が全く反映されず、地方税財源の充実・強化の視点が欠落していることから、地域主権の実現を最優先課題とする政権の原点に今一度立ち返って、地方の提案に沿った制度を実現されるよう強く求める

- 「持続可能な医療保険制度の構築に向けた本質的な検討を求める」をとりまとめ、厚生労働大臣主宰の高齢者医療制度改革会議に対し、神田委員（愛知県知事）から資料として提出 [12月8日]
- 第2回政府・与党社会保障改革検討本部 [12月10日]
【主な内容】
 - ・「社会保障改革の推進について」をとりまとめ
- 地方財政審議会が「今後目指すべき地方税財政の方向と平成23年度の地方税財政対策についての意見」をとりまとめ、片山総務大臣に提出 [12月13日]
- 「社会保障改革の推進について」を閣議決定 [12月14日]
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [12月16日]
【主な内容】
 - ・「総務大臣・地方六団体会合」について
 - ・「国と地方の協議」について
- 総務大臣・地方六団体会合 [12月16日]
【主な内容】
 - ・来年度の地方税財政関係について
- 第9回地域主権戦略会議 [12月16日]
【主な内容】
 - ・出先機関改革について
 - ・補助金等の一括交付金化について
- 国と地方の協議 [12月16日]
【主な内容】
 - ・地域主権改革について
 - ・子ども手当について
 - ・地方財政対策について
- 税制調査会が「平成23年度税制改正大綱」をとりまとめ、菅内閣総理大臣に答申 [12月16日]
- 「平成23年度税制改正大綱」を閣議決定 [12月16日]

- 「予算編成の基本方針」を閣議決定 [12月16日]
- 「平成23年度税制改正大綱」について、石井地方税制小委員会委員長が声明を発表 [12月16日]
- 地方行財政検討会議がとりまとめた「地方自治法抜本改正についての考え方（平成22年）」（仮称）（案）に対して「地方の実態を踏まえた地方自治法の見直しを求める」をとりまとめ、総務省に提出 [12月17日]
- 「『森林・林業の再生に向けた改革の姿』について（申し入れ）」をとりまとめ、農林水産大臣あて申入書を提出 [12月17日]
- 「出先機関改革のアクション・プラン」（案）に対する意見として「『出先機関の原則廃止』を確実に実現するアクション・プランの策定を求める」をとりまとめ、内閣府に提出 [12月20日]
- 「持続可能な国民健康保険制度の構築に向け国の財政責任を含めた本質的な検討を求める」をとりまとめ、厚生労働大臣主宰の高齢者医療制度改革会議に対し、神田委員（愛知県知事）から資料として提出 [12月20日]